

世界の米軍基地と平和への権利

ミコル・サビア来日集会

平和への権利日本実行委員会事務局長 笹本 潤

2016年12月19日に国連総会で平和への権利・国連宣言が採択され、その後の平和への権利の具体化のプロセスを米軍基地の被害の中で考えていこうと、IADLのミコル・サビアが来日して、2017年10月31日沖縄、11月2日名古屋集会、11月4日東京集会と全国縦断の集会を行った。

米軍基地の存在は、現在の朝鮮半島をめぐる危機やヨーロッパにおける対ロシアとの緊張関係においても、緊張激化の根本的な原因を作っている。ミコル・サビア弁護士の講演は、沖縄ではNHKやメディアにも注目され、現在の沖縄をはじめとする米軍基地問題にも大きな影響を与えた。沖縄集会では、世界に米軍基地が歴史的にどのように展開していったのかを中心に、名古屋集会では、地位協定の問題に焦点があてられ、東京集会では、横須賀・厚木・横田の米軍基地での平和活動との交流が行われた。

11月6日には東京で、米軍基地の講演と国際法律家5団体の声明、グリーンピースによる福島放射能調査についての、記者会見も行った。

以下は、11月4日の東京集会の講演の内容の要約である。



ミコル・サビア イタリア、弁護士。

国際民主法律家協会 (IADL) ジュネーヴ代表。国連人権理事会で、世界各地の法律家への弾圧に対する発言や意見書を発表し、平和への権利国連宣言の採択にも寄与した。世界の米軍基地の調査・監視する団体 (POMBUS: Permanent observatory on U.S. military bases) を立ち上げる予定。

ミコル・サビア講演録「世界の米軍基地と平和への権利」

米軍基地のネガティブな影響を知り、軍備の解体について語ることは非常に重要だと思っています。特に、アジア、日本の地域において、米軍基地について考えることは重要だと思います。主要なメディアや西側諸国は、北朝鮮からの攻撃や核開発、中国の拡張政策について語ることは

多いのですが、一方で米軍が行っていることについて、少ししか語ってないか、語られていません。

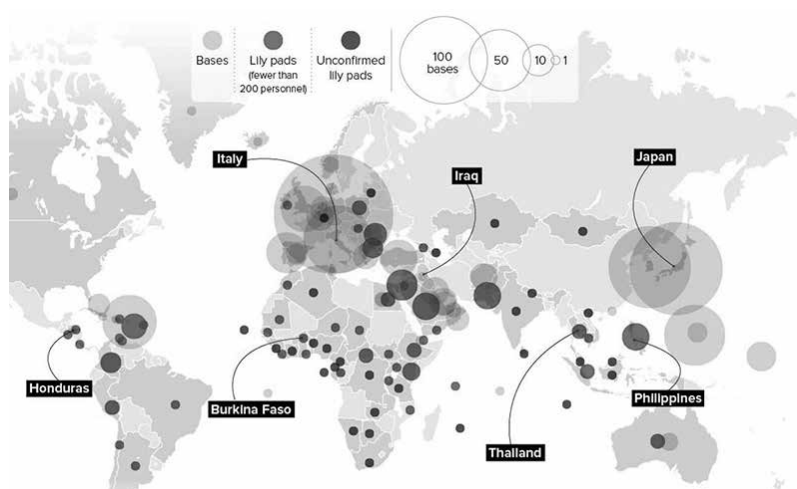
<世界の米軍基地の種類と規模>

第二次世界大戦後、アメリカは世界中に基地をもつようになりました。アメリカの基地は世界戦略の一環のように見えます。戦後70年たった現在、800の米軍基地が70の国と地域に置かれています。隠されているので正確な数はわかりませんが、言えることは、その数は多すぎるということです。アメリカ国防省自身が発表している情報によると、ドイツに181、日本に122、韓国に83の米軍基地があるとされています。アメリカは800の基地を国外に置いています、国内にはひとつも外国の軍は駐留していません。

米軍基地は、世界中で様々な形があり、規模によって3種類に分類できます。例えば、ドイツのラムシュタイン、日本の嘉手納基地、韓国のハンフリー基地のような、米兵だけではなく家族も住んでいる、リトルアメリカと言われるような大規模な基地です。世界中の米軍基地に170のゴルフコースがあるとされています。

次いで、中規模の基地ですが、そこは家族はおらず米兵のみなので、学校などは維持する必要はありません。

3つ目が、協力的安全保障拠点と呼ばれ、カエルが池を飛んでいくように米軍関連の飛行機や船が目的地に移動できるという意味で、俗称がリリーパッド「すいれんの葉」と言われる小規模の基地です。それは、しばしば秘密にされており、米軍メンバーがいない場合もあり、その際は民間会社に雇用されている人々が駐留しており、戦時の際に活用できるような兵器庫として保持しています。米軍基地については、日本でも出版されたデビッド・バイン著『米軍基地がやってきたこと』(原書房・2016年) が詳しいです。



Source: DAVID VINE base nation

<戦利品としての米軍基地>

米軍基地の世界展開は、1940年9月にルーズベルト大統領が行った、イギリスとの「基地と駆逐艦交換プログラム」が始まりです。アメリカは50の駆逐艦をイギリスに提供し、イギリスの旧植民地に基地を獲得しました。そして、第二次世界大戦中に、世界の基地化を固めていきます。アメリカは、世界に米軍基地のネットワークを作るという計画を、第二次世界大戦に参戦する前に立てていました。

第二次世界大戦に参戦した後、非常に早いスピードで基地建設を始めました。5年の間で、世界で稀に見るほど、多くの基地を作ることに成功しました。アメリカは日本、ドイツ、イタリアの敗戦国に基地を作り、戦後70年経った今でも、それを維持しています。

そして、冷戦時代、基地をソビエト連邦の近くに維持し、ソビエト連邦の拡張を止めるということに重きを置いた政策がとられました。その政策によって、米軍基地が本土を防衛するという目的から切り離され、世界戦略の一環になりました。さらに、朝鮮戦争、ベトナム戦争の時代に、ソ連だけではなく中国周辺に基地を展開することになります。1980年代になると、カーター主義という政策により、米軍は中東の紛争に関与することになり、並行して中東地域に多くの基地が作られました。

1990年代、冷戦崩壊後に米軍は約60%の海外基地を放棄し、3万人を米国に帰国させましたが、多くの基地は維持されました。その後、米軍は残った基地を維持するために、ドラックの販売、サダムフセイン、中国などを新たな敵としてきました。2001年、つまりソ連の崩壊から10年たった時点でもアメリカは1,000もの基地を維持し、数万人の部隊を海外に維持しています。アフガニスタンやイラクにおけるテロの拡大も、米軍基地を拡大させる要因になりましたが、そのため米軍は石油を持っている地域の派遣が可能となりました。

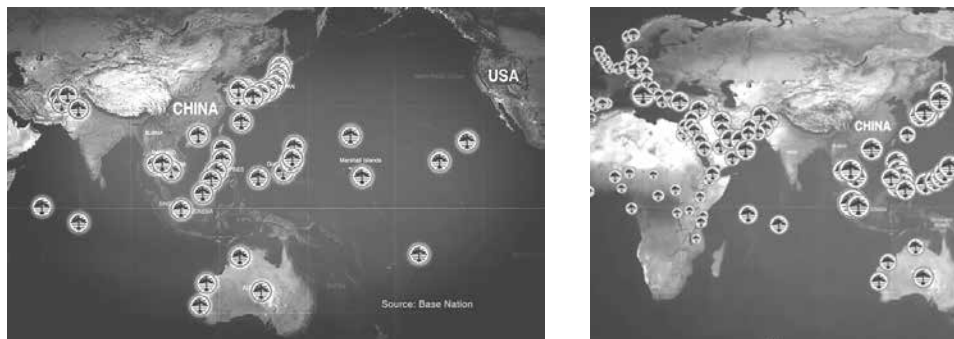
ほとんどの米軍基地は戦利品と呼ぶことができます。アメリカが世界の戦争に関わるのは戦利品を得たいがためだと言えます。1991年の第1次湾岸戦争によって、サウジアラビア、バーレーン、カタールなどに、1999年には旧ユーゴスラヴィアのブルガリア、マケドニアなどに、2001年にかけて行われた空爆により、キルギスタン、イエメン、ジブチなどに、2003年のイラク空爆のあとイラクに基地を獲得しました。戦争が米軍基地を獲得する手段とみてとることができます。

2003年になるとブッシュ大統領が世界的脅威に対応するため米軍の再配置を行い、アメリカにとって最も適切なところに軍を配置するということを始めました。しかし、その時代には冷戦に対応するなどという大義がたてられなかったのが、中規模、また「スイレンの葉」とよばれるような小規模の目立たない基地を作り、地元の人たちの批判をうまくかわしました。冷戦時代の大規模な基地は若干縮小しましたが、中規模、小規模の基地が世界中に拡散するという状況になりました。さらに、アメリカはアクセス協定というものによって、米軍基地ではないが米軍が空港などを利用

するという約束を各国と結びました。それらとアクセス協定や単に空港を利用できるという協定を20以上作り、米軍が自由に離発着や燃料の供給ができるようになりました。そこで、アメリカは2,000以上の基地と施設を利用できるようになりました。1990年代、冷戦後、一旦縮小した基地ですが、2001年以降ふたたび増設され、1,000以上の基地を獲得しています。

<ヨーロッパにおける米軍基地>

ここから、ヨーロッパにおける米軍基地の話をしていきます。日本、マーシャル諸島、韓国の米軍基地は中国に対して前線基地ということが、米軍基地の配置地図からわかります。一方ヨーロッパはロシアの前線基地として米軍基地が配置されています。(ジョン・ピルガーの図参照)



Source "The coming war on China" documentary by John Pilger

アメリカはヨーロッパにおいて野心的に展開し、ロシアと対峙しています。またヨーロッパは北極に対する支配を確立するため重要な場所です。北極は天然資源が豊富であるということがわかって、ますます重要だと認識され、また船の航路としても注目されています。また、ヨーロッパは中東からバルカン地域、トルコに至る戦略地域であります。さらに南ヨーロッパ地域はアフリカ人、とくに北アフリカでの戦略投資、重要な地域です。アフリコムとよばれているアフリカ対応の米軍はヨーロッパに駐留しています。統計によると現在ヨーロッパに1万以上の部隊が展開されていると言われています。ヨーロッパのアメリカ統合参謀本部はドイツにあります。このヨーロッパ部隊は4400万キロ平方メートルに対する支配を獲得しております。

<イタリアの米軍基地>

イタリアは民主化された国で、平和的な目的でも核施設はもたないということを決めています。2011年福島後の国民投票により決定しました。従いまして、イタリア本土には原子力施設はないのですが、米軍の核弾頭は70持っていると言われています。イタリア、ドイツ、オランダ、トルコに米軍の核弾頭が配備されています。

これはイタリアのビチェンツァ基地ですが、50の核弾頭を貯蓄しています。イタリアにおける米軍配置は非常に重要で、3万人を超える米兵が駐留しています。米軍基地の数は、50~100以上と言われています。ビチェンツァには米軍の173空挺旅団が置かれていて、米軍のヨーロッパ配備の最も重要なものの1つです。この空挺旅団は2003年のイラク自由作戦にも貢献しています。ビチェンツァの部隊は非常に難しい、重要な戦闘に参加しているので、戦闘から帰ってきた兵隊はPTSDに陥っており、地域住民との関係が悪化するという悪循環があります。

アメリカは2006年、軍事施設、特に空港を拡大すると発表しました。この決定は地元住民の激しい反対にあい、多くのデモが展開されました。基地の拡張に関する意思決定過程に参加できない、そこからはじき出されていると感じた住民は、特に基地拡張は地下水体系にダメージを与えるのではないかという懸念がはじめました。2007年、ビチェンツァにおける市民運動がさらに激しくなり、アメリカは最後通牒をすることになりました。

そのような最後通牒をうけて、プロディー首相は議会の承認を得ないまま、アメリカの要求を飲みました。その後もビチェンツァの市民運動はつづき、新しい市長が誕生、住民投票をするということを約束しました。2008年、地方行政裁判所は、基地の拡大が非合法であるという決定を出し、基地の建設を一時止めました。しかし、最高裁判所がこの地方行政裁判の決定を無効とし、基地の拡張を許す判断を示しました。住民投票の3日前にイタリア政府の国家評議会が住民投票自体非合法であるということで、住民投票を禁止しました。市民はこの決定に憤慨し、投票を強行しました。この非公式の住民投票に25,000の住民が投票、95%米軍基地反対でした。その結果にもかかわらず、アメリカは基地の建設を始めました。

<イタリアの米軍事故>

1998年2月イタリアで起きた事故について話します。米海兵隊の攻撃機が、低空飛行の訓練を行っている時、ロープウェイのケーブルが切れて20名が死亡する事故がありました。基地は山岳地帯にあり、スキーリゾートとして有名なのでたくさんのケーブルがあります。事故当時、この攻撃機は時速870メートルで飛行していました。裁判のために準備された記録によると、訓練中の飛行機は、ロープウェイの下を通れるかという訓練を行っていたということでした。その事故に関与した海兵隊の1人は事故後、記録を破棄したと証言しています。イタリアではこの関係者を裁判にかけたかったのですが、駐留NATO軍の協定によって管轄権はアメリカにありました。パイロットとナビゲーターはアメリカの裁判にかけられ、過失致死罪を問われましたが、無罪になりました。その後2人は証拠を破棄したことで司法妨害の罪を問われ、パイロットは6か月の禁固刑、4か月で刑務所から解放された。20人が死亡したにもかかわらず、パイロットは4か月服役したのみでした。

(以上要約: 笹本潤)